日本型の三種の神器

終身雇用制度

新学卒の一斉・一括採用 社内育成制度(OJT) 転勤・配置転換の業務命令 定年退職·退職金制度 年功序列型如遇

就業年数による昇進・昇給 (欧米は成果主義) 時間単位の賃金制 企業別単一労働組合 (欧米は職業・職能別)

占領政で労働3法 **労働基準法(1947~)**

(1)女性の制限規定撤廃 (2)労働契約の期間延長 (3)労働条件の規制強化 **労働契約法** (2008) 雇い主の雇用権を規制 労基法紹の統一ルール 無期転換ルール (15) 労働組合法 (1947) 組合の 9 割が企業別組織

労働者派遣業法 (1986)

労働関係調整法 (1947)

ソフト開発など13業種 一部職種の列挙から

一部業種以外原則自由へ (ネカティブリスト化)

①特定労働者派遣業 常用者の派遣・届出制

②一般労働者派遣業 登録者を派遣・認可制 紹介予定派遣(2000)

改正法 (2004)

ほぼ全て26業務に解禁 製造業や単純作業も対象 建設、医療は例外



人生100年時代 深刻な労働力不足 一億総活躍社会 女性の社会進出

育児環境の整備 労働市場の変化要因 産業のグローバル化 出入国政策の転換(18) 在留外国人 2 8 2 万人 (19) 労働生産性の向上 クラウドソーシング

高齢就業者の増加

「団塊の世代」高齢化 6 5 歳以上9 0 6 万人(19) 生産年齢人口の13.6%

新型コロナウイルス禍 パンデミックによる失職 3 密防止に遠隔・在字勤務

政策転換

就業環境の改善 同一労働同一賃金 定年制の廃止 労働分配率の向上 非正規の格差是正 テレワーク (遠隔勤務)

成長分野への労働移動 転職・再就職 兼業・副業の解禁 リスキリング (学び直し) HRテック (AI手法)

(Human Resource Tech) 労働力供給の可能性 外国人労働者の受入れ 女性の労働参加 M字カーブの解消

シニア雇用の拡大

働き方改革基本計画(17) 日本型雇用慣行の改革 同一労働同一賃金の実現 残業時間の上限100時間に

働き方改革関連法(19) 同一労働同一賃金の実現

正規と非正規の格差是正 (21年度から適用)

賃金引き上げ 長時間労働の是正

月間残業を1-0-0時間に限定 転職・再就職支援や職業訓練 柔軟な働き型

テレワークや兼業・副業など 高齢者の就職支援 治療・育児や介護と仕事両立

外国人材の受け入れなど 転職,就職活動法 就職活動ルールの廃止

採用選考の指針(日経連)

入国管理政策の転換

改作出入国管理法(19.4) 新在留資格「特定技能

1号 一定技能保持(通算5年) 農漁業など14業種を想定 2号 熟練技能保持(期間更新)

家族帯同も可

特定活動 46号

日本の大学・大学院生 小売店、丁事現場監督など

主な在留資格

高度専門職、経営者・管理者、 専門知識・国際業務、技能実習、 留学生(資格外活動許可)

年 表

1947 学働 3 法成立

86 +男女雇用機会均等法 男女差別の禁止

労働者派遣事業法

93 外国人技能実習制度創設

2008 労働契約法 留学生30万人計画

14 - 高度専門職創設(入管法)

15 十日本版CCRC構想を提言 高齢者の地方移住を促進 子供・子育で関連3法 建設・造船に外国人受入れ

16 | 隨害者差別解消法

17 技能実習法 特区の家事・農業に外国人

出入国管理法改正

「特定技能」創設 同2号に家族帯同を認める

18 副業・兼業の解禁 「副業元年」 職務専念規定の削除

働き方改革関連法

改定入管・難民認定法 在留資格に「特定技能」

20 |経団連の就活ルール廃止 改正高齢者雇用安定法

1 億総活躍社会の実現

市場多様化

非正規労働者の急増 対全労働比率= 46% 女性パートタイマー 有期契約・派遣など 違法就労の外国人増 障害者差別解消法(16) 改正高年齡者雇用安定法(06) 年金支給開始までの勤続環境整備 年金制度改革に対応

(1)定年を65歳まで延長

(2)60歳以上の継続雇用制度 (3)定年制の廃止

2 1 年施行の改正法

70歳まで就業機会確保を要求

改正男女雇用機会均等法(15)

労働力率の向上策 男女差別の禁止 合計特殊出生率の改善 女性就労のM字カーブ解消